

『平成17年度施策実施状況調査』

施策名	沖縄国際情報特区構想の実現				担当部局名	情報通信政策局地域通信振		
上位政策との関係(上位政策目標への貢献)	沖縄経済の自立に向けた支援は、政府の重要課題のひとつ。 沖縄への企業誘致促進等を目標とする「沖縄国際情報特区構想」の実現に向けた取組は、沖縄における社会・経済のIT化を促進。							
主な指標の状況	主な指標等		目標値	目標年度	14年度	15年度	16年度	
	沖縄に進出した情報通信関連企業等の企業集積状況(立地企業数、雇用数累計)		対前年度比増	22年度までの各年度	約6,000人 約50社	約7,000人 約60社	約8,000人 約80社	
施策の主な実施手段の状況	予算執行を主とするもの	事業名	概要		14年度	15年度	16年度	
		IT産業等集積基盤整備事業	名護市にIT関連企業の集積を図るため、誘致に資する施設を整備。(経済産業省と折半)		280.6百万円	7.9百万円	986.4百万円	
		IT高度人材育成事業	高度なITを活用できる人材、高度なIT指導者を育成(経済産業省と折半)		60.1百万円	67.2百万円	61.2百万円	
		沖縄国際情報特区構想の推進調査	構想推進のための施策の調査		6.0百万円	6.1百万円	6.7百万円	
		北部広域ネットワーク整備事業	北部地域の住民の利便性向上、産業の振興を目的とする「北部広域ネットワーク」を整備		14.2百万円	1,349.9百万円	281.0百万円	
		とうもろこしネットワーク整備事業	八重山地域の観光産業振興を目的とした観光情報等を提供するネットワークを構築		14.3百万円	—	46.6百万円	
	制度の企画・運用を主とするもの	項目	概要					
沖縄振興特別措置法		法律制定時(平成14年4月施行)に関係省庁と協力。以後も、共管として法律の運用に携わっている						
情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要						
	企業説明会	沖縄県における情報通信関連企業の誘致策等について幅広く周知し、情報通信関連企業の沖縄進出の促進を図ることを目的として、都内にて説明会を開催。平成16年6月に7回目を開催。約100社、約180名が参加。						
(業務改善への取組状況) 第二次情報通信産業振興計画の策定等において、関係府省と連携して、沖縄県を支援。								
本施策に関する課題等の状況	(課題等の状況) 沖縄県への企業誘致等の施策の検討が必要					予	制	情
	IT高度人材育成、企業誘致のためのブロードバンドインフラ整備支援等が必要					予	制	情
本施策に関する専門家の意見等	現状認識及び今後の方針等についての参考として活用 沖縄県が、沖縄国際情報特区構想も踏まえて、情報通信産業の集積・振興等を図ることを目的に作成した第二次情報通信産業振興計画への総務大臣の同意に当たり、沖縄振興審議会(平成17年3月)から異議はない旨の答申を得ており、この答申を本政策についての現状認識及び今後の方針等についての参考とした。							
本施策に関する主な資料	沖縄県が取りまとめた情報通信関連企業立地状況等を参考にした。							